

公益財団法人淡海文化振興財団

I 基本方針

淡海文化振興財団は、1997年の設立以来「新しい淡海文化の創造」で提唱された自然と共生し、伝統的な生活文化の中で取り組む未来に価値ある地域づくりを進めるために、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」、「未来ファンドおうみ」等の事業を通じ県民一人ひとりの主体的な社会的活動を支援してきたところである。

県内の市民活動を取り巻く環境であるが、NPO法の施行から19年が経過し、2018年2月末現在 588法人が設立されているが、多くのNPOは「資金調達・確保」や「人材の不足・育成」さらには「情報発信力」等運営上の課題を抱えていることから、安定かつ継続可能な活動展開のための財源や人材の確保とともに、組織運営のマネジメント力が求められている。

また、少子高齢化や人口減少、子育て支援等の日々の暮らしに関わる様々な課題が地域に生じており、これらの課題を見だし、自らの手でよりよい地域社会を目指す取組や行政や企業との連携による活動の展開、さらには自立した組織運営のためソーシャルビジネスなどの手法を模索するNPOの事例も見られる。

こうしたことから、2018年度の事業実施に当たっては、中期計画(期間 2015～2019)を踏まえつつ、以下の考えで事業の展開を図る。

(1) 組織運営の方針

- ・公益を担う地域の多様な主体が集い、実践につながる交流の場の形成を促し、官民協働のまちづくりを促進していく。
- ・地域の支援センターとして、より専門性を高め、効率的、計画的な運営に取り組む。
- ・公益財団法人のメリットを活かして、寄付者のニーズに即したメニューを創るなど積極的な活動を展開し、経営の自立性確保にも寄与する。
- ・安定的な運営を確保するため、公的資金は受けながらも、自主財源の確保に向けて、賛助会員の拡大を図るとともに、財団の活動内容について、より積極的な周知広報に努める。

(2) 事業展開の方針

- ・市民活動団体・NPOを総合的に支援する地域のセンターとして、引き続き「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」、「未来ファンドおうみ」の5つの事業を柱に展開を行うが、特に次の事業を重点として展開していく。

重点事業

① 未来ファンドおうみ

市民活動が「共助社会」の担い手として、これまで以上に重要な役割を担うことが求められるなか、民が民を支える新しい資金の流れとして市民や企業など志ある資金を新しい公共への投資につなげる仕組みである「未来ファンドおうみ」の運営に様々な工夫を凝らす。また、寄付文化の醸成の展開を通じて、地域の様々な課題に取り組まれる市民活動の支援に取り組んでいく。

② 社会的インパクト評価の普及をめざした伴走支援の取組

休眠預金等活用法が2016年12月に成立するなどNPOをはじめとする民間公益活動への資金の流れが変わりつつある。また民間資金を社会課題解決の取組に呼び込むため、社会的インパクト評価の必要性がいられている。

こうした中、県との協働により、休眠預金における3分野（子ども・若者の支援、日常生活等を営む上で困難を有する者の支援、地域の活性化への支援）において各分野1団体ずつの計3団体を選定し伴走支援を行うなど、先駆的に社会的インパクト評価の実施に取り組むとともに、その成果を取りまとめ広く発信を行う。

③ 地域公共人材の育成

当財団は、人材育成事業として1999年におうみ未来塾を開塾し、地域課題に取り組む「地域プロデューサー」を養成するという理念のもとに、独自の学習システムを開発して、県内各地の市民活動の場に優秀な人材を送り出してきた。

2018年度は、第15期生の活動をスタートさせるとともに、これまでの活動に対する再評価を行うこととする。具体的には、おうみ未来塾を対象に社会的インパクト評価の実施に取り組み、その成果を今後のおうみ未来塾の運営に活かしていくこととする。

II 事業計画

1. 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

- ・話題性とメッセージ性を重視した特集記事と活動団体の紹介記事を軸に、センター事業などの情報を提供するとともに市民活動を応援することを目的に発行する。
- ・A4判8頁 年3回発行（7月、12月、3月） 部数 1万部/回
- ・配布先 活動団体、市民、市町、公民館・図書館・学校等各公共機関

(2) 未来ファンドおうみ通信の発行

- ・基金助成先の取組を紹介し、未来ファンドおうみのPRツールとしても活用する。
- ・A4判4頁 年4回発行（7月、10月、12月、3月） 部数 約3,000部/回
 - ※10月については寄付者等を中心に関係者のみに配布
- ・配布先 企業、活動団体、市民、市町、公民館・図書館・学校等各公共機関

(3) インターネットの活用

- ・センター情報や助成金情報などをホームページ等を通じて発信する。
- ・団体の情報発信力向上支援の一つとして、滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」の活用を促進する。

(4) メールマガジン「おうみネットe〜マガジン」の配信

- ・メール配信システムを利用して、イベント、助成金、センター事業等の情報を月3回程度市民活動団体への情報サポートを行う。

(5) 活動団体データベースの活用

- ・活動団体データベースの整備を行い、センターでの情報提供に活用する。
- ・情報の共有による適切な相談対応につなげる。

(6) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

- ・地域づくり情報、人材情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集し、提供する。

2. 市民活動促進基盤強化事業

2-1 組織基盤強化事業

(1) 相談業務

- ・市民活動や団体の運営、法人設立、多様な収入源を獲得するための事業化相談等組織運営全般に関する相談を行う。専門性の高い相談に応じる体制をつくるとともに、これから活動を始めたいという「はじめの一步」の相談ニーズにも応えることとする。
- ・これまでのマネジメント支援事業を踏まえ、認定NPOに関する相談も積極的に行う。
- ・県との協働事業により、NPO法人からの事業報告書等の提出の機会をとらまえて、相談および会計指導等を実施する。

(2) NPO向け講座

- ・団体の運営や会計、NPO法人の設立手続き等、団体の事務力と組織力の強化を高めるための講座を開催する。

(3) NPOサポート業務

- ・税理士やファンドレイザー等の専門家ネットワークと連携し、市民活動団体の運営支援を強化していく。また、基金採択団体の運営等に関して、職員が直接団体を訪問してサポートし、必要な場合は適切な専門家を団体に派遣するなど、自立のためのサポートを行う。

2-2 市民活動支援事業

(1) 市民活動フォーラムの開催

- ・市民社会を取り巻く環境の変化と課題を見据えて、滋賀の市民活動のより活性化をめざし、県民が主体的に関わる地域づくりをテーマとしたフォーラムを開催し、多様な主体の交流を促進する。

(2) 市民活動支援連携事業

- ・県域の市民活動団体との連携強化を進めるとともに、淡海ネットワークセンターと市民活動支援センターのスタッフ同士が互いに研修し、またこれら市民活動支援センター間の情報交換を行うことによって相互の機能強化を進める。

メーリングリストによる情報交換

意見交換・研修会 4回

(3) 研修事業

- ・2017年度から県との協働により、行政職員等の協働に対する理解を深める機会を提供し、行政、NPO、企業等の協働を促進する。
 - ① 階層別職員研修 (県職員)
 - ② 協働推進セミナー (県・市町職員)
 - ③ 課題解決型協働推進講座 (県・市町職員、NPO、企業等)

(4) (仮称) コレクティブ・インパクト型ふらっとサロンの運営

- ・行政、企業、NPO、財団など多様な関係者の協働を進めることを目的に、「市民活動ふらっとルーム」を活用した「ふらっとサロン」を開催する。

3. 人材育成事業

(1) おうみ未来塾の運営

- ・おうみ未来塾第15期生の募集を行い、1年目の基礎実践コースは卒塾生と連携しながら実施し、2年目の創造実践コースでは、グループ活動の支援を行う。

第15期生 募集人員：25名程度

- ・新たに、おうみ未来塾を対象に社会的インパクト評価の実施に取り組み、その成果を今後のおうみ未来塾の運営に活かしていく。

*運営の基本的事項は、おうみ未来塾運営委員会に諮り決定する。

<スケジュール>

- ・ 3月下旬～4月上旬 募集説明会、県内6カ所
- ・ 4月下旬 入塾選考会・応募者面談会を経て入塾者を決定
- ・ 6月9日 入塾式
- ・ 6月～2019年3月 講義・フィールドワーク・ワークショップ
- ・ 2019年1月～12月 グループ活動
- ・ 2019年2月 グループ活動目標発表会
- ・ 2019年6月 グループ活動中間報告会
- ・ 2019年12月 成果発表会・卒塾式

4. 未来ファンドおうみ

(1) ファンドレイジング取組方針

市民や企業など幅広い寄付者のニーズに沿った基金運営と活用が出来る「未来ファンドおうみ」創設から8年間が経過した。これまで県関係団体等へ制度のPRに努めるとともに、基金の助成先の取り組みを紹介する「未来ファンドおうみ通信」の発行やファンドレイジングの考え方とノウハウを得るファンドレイジングセミナーを開催するなど普及啓発に努めてきた。

2018年度もファンドレイジングのノウハウなどをテーマとしたセミナー等を開催し、寄付文化の醸成に努めるほか、あわせて未来ファンドおうみへの充実につなげていく。

寄付集めについては、引き続き、ネットワークセンターのステークホルダーに対してのリサーチを行い、ファンドレイジングにつなげていく。

また、未来ファンドおうみへの寄付を募るための一環として、「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」を本年度も展開していく。

2018年度の各基金の取組は次のとおりとする。

① びわ湖の日基金

- ・当基金の趣旨等についての理解を広める活動を展開するほか、積極的に募金活動を行っていく。

② 冠基金

- ・助成団体の活動を定期的に寄付者に報告することや報告会などへのお誘いを通して、寄付をする人（個人・企業・団体）と寄付を活かして活動するNPO等のよりよい関係を構築していく。また、関係団体の協力を得るなどネットワークを活用し、寄付者の想いが活かされる制度の趣旨等について企業等を訪問し理解を得る。

○ 2018 年度寄付金収入目標 1,800 千円

(2) 助成事業

① 2018 年度助成事業

2018 年度助成事業については、下記のとおり実施するとともに、運営のサポートを行う。

■助成金等（財源は各基金の取崩）

・ おうみ NPO 活動基金助成	600 千円
・ びわこ市民活動応援基金助成	1,200 千円
・ びわ湖の日基金助成	739 千円
・ 積水化成品基金助成	200 千円
・ 笑顔あふれるコープしが基金助成	250 千円
・ ナカザワ NEO フレンドシップ基金助成	200 千円
・ げんさん食育 NPO 基金助成	200 千円
・ 湖国文学活動応援むらさき基金助成	200 千円
・ びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金	49 千円
計	3,638 千円

② 2019 年度助成事業

2018 年度の寄付の状況とネットワークセンター運営基金の現状を踏まえ、助成のメニューや運営等を運営委員会で検討する。2019 年度の募集に向けて、募集要項を検討のうえ、2018 年 11 月末頃から募集を開始する。

5. 社会的インパクト評価普及事業

県との協働により、先駆的に社会的インパクト評価を実施するとともに、その成果を取りまとめ広く発信し普及を図る。

- ・社会的インパクト評価を実施する2団体（特定非営利活動法人あめんど、あいとうふくしモール運営委員会）への伴走支援を行うとともに、淡海ネットワークセンター自らもおうみ未来塾を対象に社会的インパクト評価の実施に取り組む。
- ・社会的インパクト評価を広く社会に定着させるため、評価実施団体の関係者をはじめ幅広く参加者を募り研究会を開催するとともに、評価実施団体の合同研修を開催する。
- ・社会的インパクト評価を取りまとめた報告書を作成するとともに、その成果を広く発信し普及を図る。